

令和三年四月十日発行

皇學館論叢第五十四卷第一号 抜刷

# 平成九年度皇學館大學

## 神道研究所シンポジウムの意図と意義

——全体像提示の方向と方法の模索の中で（上）——

新

田

均

皇學館論叢 第五十四卷第一号  
令和三年四月十日

## 平成九年度皇學館大學

### 神道研究所シンポジウムの意図と意義

——全体像提示の方向と方法の模索の中で(上)——

新 田 均

#### □ 要 旨

平成九年十月二十五日に皇學館大學神道研究所で開催された「近代日本の政教関係の枠組みをめぐって―特に「国家神道」を中心として―」と題したシンポジウムの意図と意義を解説し、このシンポジウムが私の研究史の上ばかりでなく、近代日本の政教関係研究の上でも画期的なものだったことを明らかにする。ここで論じられた課題は、以下の三点である。①、近代日本の政教関係をどのような術語で捉えるべきか。その根拠は何か。②、「国家神道」という言葉の内実、構造をどのように捉えるべきか。③、その他、近代日本の政教関係を考える上で重要だと思われる事柄は何か。

#### □ キーワード

国家神道      政教関係      帝国憲法      神社非宗教      宗教弾圧

## はじめに

私は『近代日本の政教関係の基礎的研究』（平成九年四月）の終章で、その後の課題として以下の四つを挙げた。

- ① 「神社非宗教」論を江戸時代に遡って検討する。
- ② 「公認教制度」という仮説を検証するために、(1) 帝国憲法制定期に確立された宗教行政の諸原則を再確認する、(2) その後の運用実態を確認する、(3) 同時代のヨーロッパ諸国の制度・運用と比較する、(4) 昭和期に政府が行ったとされる宗教弾圧の意図と実態を確認する。
- ③ 帝国憲法は国民に神社の礼拝を義務付けていたとの解釈を提起した人物を特定し、その提起の経緯や政策に与えた影響を検証する。
- ④ 「国家神道」論史の整理を完成させる。

- ① 自らの「公認教制度」論を精密化することと、② それを含んだ私なりの近代史像を描くこと、③ そのための視点や方法を見つけること、

しかし、以上の課題は、範囲が広すぎて私個人の手に余ることは目に見えていた。そこで、政教関係研究の第一線で活躍している人々の知見を借りることにした。この目的で企画したのが、平成九年十月二十五日に皇學館大學神道研究所で開催された「近代日本の政教関係の枠組みをめぐって―特に「国家神道」を中心として―」と題するシンポジウムだった。<sup>①</sup> 本稿の目的は、このシンポジウムの意図と意義を検討することである。そのことを通じて、これまですべて注目されて来なかったこのシンポジウムが、私の研究の歩みの上で重要であるばかりでなく、近代日本の政教関係研究の上でも画期的なものだったことが明らかになるであろう。

## 一、シンポジウムの意図とパネラーの紹介

このシンポジウムで、私は司会を務め、開会にあたって、この日の基本的な問いを次のように説明した。

- ① 近代日本の政教関係をどのような術語で捉えるべきか。その根拠は何か。
- ② 「国家神道」という言葉の内実、構造をどのように捉えるべきか。

- ③ その他、近代日本の政教関係を考える上で重要だと思われる事柄は何か。(二頁)

これに続けて簡単にパネラーとコメンテーターの紹介をした。当時は、おそらく名前をあげるだけで、少なくとも政教関係に関心のある研究者であれば、何故このメンバーなのかは自ずと納得できただろう。しかし、今となっては、すぐには理解できない研究者もいるのではないかと思う。そこで、以下に、パネラーとコメンテーターの当時の肩書と政教関係についての主な業績を掲げる。

○大石眞・京都大学法学部教授

平成二年「宗教と財政をめぐる憲法問題」『公法研究』第五二号。

平成五年「諸外国の宗教制度・事情について―フランスの場合」『宗務時報』九〇号。

平成七年「フランス法とセクト問題」『宗教法』第一四号。「宗教団体と宗教法人制度」『ジュリスト』一〇八一号。

平成八年「ブロック氏」再訪」『学士会報』八二一号。「信教の自由と宗教法人制度」『国会月報』第五六七・五六八号。

「宗教団体の資金獲得活動をめぐる憲法問題」『靈感・霊視商法等に関する実態調査報告書』（東京都生活文化局）。

『憲法と宗教制度』（有斐閣）。

○平野武・龍谷大学法学部教授

昭和四十七年「明治憲法下の信教の自由と神社非宗教論」『阪大法学』第八〇号。

昭和五十八年「近代天皇制国家の政教関係」『日本近代国家の法構造』（木鐸社）。「忠魂碑と慰霊祭をめぐる歴史認識」

『竜谷法学』第一六卷第一号。「シュタインの日本政教関係論」『竜谷法学』第一六卷第二号。

昭和五十九年「忠魂碑の性格に関する議論について」『竜谷法学』第一七卷第二号。

昭和六十年「公式参拝と信教の自由」『ジュリスト』第八四八号。

昭和六十一年「靖国神社公式参拝と「国際国家」日本」『法と民主主義』第二〇七号。

昭和六十三年「西本願寺寺法と「立憲主義」」（法律文化社）。

平成元年「箕面市遺族会補助金訴訟判決と国家神道」『竜谷法学』第二二卷第四号。「大阪地蔵像事件についての意見

（資料）」『竜谷法学』第二二卷第二号。「愛媛玉串料事件地裁判決の意義と射程（資料）」『竜谷法学』第二二卷第

四号。

平成二年「明治憲法下の政教関係」『公法研究』第五二号。

平成三年「岩手靖国訴訟仙台高裁判決をどうみるか」『法学セミナー』第四三七号。

平成四年「長崎忠魂碑訴訟判決における宗教性の判断」『竜谷法学』第二四卷第三・四号。「剣道履修拒否と信教の自

由」『竜谷法学』第二五卷第一号。

平成七年「政教分離裁判と国家神道」（法律文化社）。

○百地章・日本大学法学部教授

昭和五十八年「政教分離と財政援助の禁止」『愛媛法学会雑誌』第九卷第二号。

昭和六十一年「大阪地蔵像訴訟について」『愛媛法学』第一九号。

昭和六十二年「政教分離解釈をめぐる若干の問題点」『愛媛法学会雑誌』第一四卷第一・二合併号。

昭和六十三年「愛媛県玉串料訴訟の問題点」『愛媛法学会雑誌』第一四卷第四号。

平成元年「政教分離解釈の方法をめぐる」『宗教法』第八号。「欧米各国にみる政教関係」『国家と宗教の間——政教分離の思想と現実』（日本教文社）。

平成二年「憲法と大嘗祭」『人權の現代的諸相』（有斐閣）。「政教分離と信教の自由」『公法研究』第五二号。「愛媛県

玉串料訴訟一審判決をめぐる」『愛媛法学会雑誌』第一七卷第二号。

平成三年「憲法と政教分離」（成文堂）。「政教分離と少数者の信教の自由」『比較憲法学研究』第三号。

平成四年「『平和』に呪縛される裁判官」『諸君！』一月号。

平成六年「新穀献納行事訴訟判決の意義」『神道史研究』第四二卷第二号。「政教分離訴訟をめぐる判例の動向」『愛媛法学会雑誌』第二〇卷第三・四合併号。

平成七年「政治と宗教 宗教法人法改正が叫ばれる中で」『月曜評論』十一月十五日号。「大嘗祭関連連訴訟判決をめぐる」『明治聖徳記念学会紀要』復刊第一六号。

平成九年「失墜した最高裁の権威 玉串料判決の『漏洩』と自己矛盾」『月刊日本』六月号。

○阪本是丸・國學院大學教授

昭和五十四年「明治神祇官の再興過程」『神道宗教』第九四号。「教部省設置に関する一考察」『國學院大學日本文化研究所紀要』第四輯。

昭和五十六年「神祇官再興建議と左院」『神道学』第一一一号。「祭政一致をめぐる左院の『政教』論争」『國學院雜誌』第八二卷第一〇号。「明治宗教行政史の一考察」『國學院雜誌』第八二卷第六号。

昭和五十八年「明治初期における政教問題」『宗教研究』第五七卷第三号。「明治八年左院の教部省処分案」『國學院雜誌』第八四卷第一一号。「明治初年における国民教導」『昭和五十七年度神社本庁教学研究会報告』。「国学者と学校問題」『維新前後における国学の諸問題』（國學院大學日本文化研究所）。「春秋二季皇靈祭の制定過程」『神道学』第一一八号。

昭和五十九年「近代神社制度の整備課程（上）」『國學院大學日本文化研究所紀要』第五四輯。「氏子調と戸籍法・民法」『國學院雜誌』第八五卷第八号。「明治国家と招魂社体制」『神道学』第一二二号。

昭和六十年「明治初期の神社改正問題」『神道研究紀要』第七号。「近代神社制度の整備課程（下）」『國學院大學日本文化研究所紀要』第五五輯。「近代の神葬祭をめぐる問題」『神道学』第一二四号。

昭和六十一年「明治一〇年代の宗教政策と井上毅」『國學院雜誌』第八七卷第一一号。「京都皇学所・大学校と国学者の動向」『國學院大學日本文化研究所紀要』第五八輯。

昭和六十二年「近代の神社神道と経済問題」『神道と現代・上』（神道文化会）。「明治期の神社法関係草案」『神道宗教』第一二八号。

昭和六十三年「明治初期における官社と祭祀」『國學院大學日本文化研究所紀要』第六二輯。「明治の即位礼と大嘗祭」

『別冊歴史読本・図説天皇の即位礼と大嘗祭』。

平成元年「神社制度調査会と神祇院の設立」『神道史研究』第三七卷第三号。

平成二年「近代の熱田神宮と角田忠行」『國學院大學日本文化研究所紀要』第六五輯。「皇室典範と登極令」『別冊歴史読本・古式にみる皇位継承「儀式」宝典』。「国家神道についての覚え書」『現代のエスプリ・昭和から平成への天皇論』。

平成四年「明治前期の政教関係と井上毅」『明治国家形成と井上毅』（木鐸社）。「明治初年における国学者の政治的動向」『國學院雜誌』第九三卷第八号。「祭政一致の構想と国学者の動向」『國學院大學日本文化研究所紀要』第七〇輯。

平成五年「国家神道体制の成立と展開」『占領と日本宗教』（未来社）。「明治維新と国学者」（大明堂）。

平成六年「国家神道形成過程の研究」（岩波書店）。「明治国学の研究課題」『日本思想史学』第二六号。

平成八年「神道・政教論解題」『葦津珍彦選集（二）』（神社新報社）。

○山口輝臣・東京大学大学院人文社会系研究科博士課程在学中

平成五年「明治憲法下の神祇官設置問題」『史学雑誌』第一〇二卷第二号。

平成七年「『欧化』のなかの国家と宗教」『史学雑誌』第一〇四卷第一号。

平成八年「宗教の語り方」『年報・近代日本研究一八・比較の中の近代日本思想』（山川出版社）。



## 二、三つの基本的な問いに対するパネラーの発題

この節では、前記の三つの基本的な問いに対して行われた各パネラーの発題の要点を、番号を付して紹介し、それ続けて、パネラーの発題内容がこの後の私の研究に与えた影響を付記する。

### ●大石眞氏の発題の要点

1. この発題は法的な意味での政教関係に限定する。言い換えると、教権と政権、国家と教会との関係に限定する<sup>(2)</sup>。  
(三頁)。

2. 西洋型の政教関係の受容に関して述べれば、一八六三年刊行のモーリス・ブロック編『国政事典』の中に「宗教」という項目があり、ミシエル・ニコラスという学士院会員が書いている。その訳が「政府及び教会」というタイトルで井上毅が残した梧陰文庫（國學院大學蔵）の中にある。井上毅はこれらを参考にして、山縣内務卿の宗教処分意見を代草している（三一四頁）。

3. この「政府及び教会」では、政教関係が「神威政治」「教主政治」「政教合約」「宗教自由」という四つの類型に整理されており、「神威政治」「教主政治」とは近代立憲国家では採用できないという基本認識が示されている。「政教合約」とはいわゆる「公認宗教制度」であり、「宗教自由」というのは、今でいう「政教分離制度」を指している。このような枠組みが既に明治一五、一六年頃に法律的な概念として知られていたことを押さえておく必要がある（四頁）。

4. 明治憲法の起草過程と政教関係についていうと、立憲国家では国教制度は採用できないという前提があり、伊藤

博文の名で出された『憲法義解』でも、国教制度は採らないとされている。つまり、井上毅が明治一五、一六年に学んだ基本的な法律格がそのまま維持され、その枠の中で政教関係が選択されたと考えることができる（四五頁）。

5. 内心における信仰の自由は一切制約を受けないとされ、制約を受けるのは刑法に反する場合と、「臣民ノ義務」に反する場合とされた。この「臣民ノ義務」は、当初は、納税の義務と兵役の義務だったが、後に拡大解釈されることになり、これが明治憲法下の政教関係を考える場合のポイントになる（五頁）。

6. 戦前においては、政教関係は憲法学よりも行政学で取り上げられていた。行政法の中で、行政作用の一つとして宗教行政、宗教政策が論じられ、その前提として国家と宗教の関係一般が取り扱われていた（五頁）。

7. 具体的に言うくと、

\* 後に国際司法裁判所判事になった織田萬は、明治二八年に政教関係を「国教主義」「自由主義」「折衷主義」「護教主義」の四つに分類している。「国教主義」は唯一の宗教を定めるもの、「折衷主義」はその他の宗教も認めるもの、「護教主義」は公認教制度を指す。

\* 上杉慎吉は『行政法原論』（明治三七年）で政教関係を「教国主義」「国教主義」「公認教主義」「政教分離主義」に分類し、政教分離主義が立憲国家のあり方としては正当だと述べている。

\* 憲法学の分野で政教関係の類型を提示したものはほとんどないが、法制局にいた金森徳次郎が『帝国憲法要綱』（昭和九年）の中で、ドイツ学的な枠組みで「政教一致制」「公認教制」「政教分離制」という類型化を行っている。  
\* 法学者の田中耕太郎は『法律学辞典』（岩波書店、昭和十年）の「宗教と国家」の項目で、「融合主義」「分離主義」

「折衷主義」という類型を示している。田中いう「折衷主義」は、織田萬とは異なって公認教制度を指している（六頁）。

\* 民間の学者であった新田邦達は『宗教行政法要論』（昭和八年）で非常にまとまった記述をおこなっている。政教関係を「教国制度」「政教合一制度」「国教制度」「公認宗教制度」「政教分離制度」に区別し、はじめの三つは信教の自由を認めないもので、現在は採用できず、立憲国家で採用できるのは後者のいずれかであると述べている。現在では「国教制度」と言っても唯一の国の宗教を決めながら他のものも寛容に扱うというのだが、彼のいう「国教制度」は信仰の強制を伴うものである（六―七頁）。

8. 明治憲法下の政教関係について、「国家神道」という形の問題提起は戦前にはない。一般的な比較法的な枠組みの中でどう位置付けるかという問題意識で貫かれている（七頁）

9. 政教分離制、あるいはそれに近い制度と捉えているのは、織田萬、美濃部達吉、佐々木惣一、金森徳次郎、田中耕太郎。公認宗教制度と見ているのは新田邦達。公認宗教制度を加味した政教分離制度と見ているのは文部省の宗教局長であった下村寿一である（七頁）。

10. 神社神道の捉え方によって、同一の論者においても議論に揺らぎがある。たとえば、美濃部達吉は、一方で日本は政教分離制だといえながら、神社祭祀を宗教と見ることができれば、国教制度だと述べている。田中耕太郎の議論にも同様の揺らぎがある。これは祭教分離論・神社非宗教論の是非に関係する（七―八頁）。

11. 明治一七年の神仏教導職廃止令をどう捉えるかによって見解は大きく分かれている。「管長への委任」の意味の理解によって問題の捉え方が大きく違っている（八頁）。

12. 神宮や神社を特別扱いする法制であることは議論の前提になっている。その上で、祭教分離論・神社非宗教論の立場を採れば政教分離制となり、神道宗教論の立場を採れば公認宗教制となり、「臣民ノ義務」を拡大解釈して強制や圧迫という要素が加わるならば国教制ということになる（八―九頁）。

13. 代表的な公法学者達が、比較法的な枠組みを知っていて、当時の日本の制度を論じる場合に、現在考えられているような国教制度そのものだという議論は展開していないということは注目されるべきである（九頁）。

14. ただし、神社神道が宗教でなかったとしても、強制ということになれば、思想信条の自由の問題にはなる。戦後、佐々木惣一もここに問題があったと述べている。宗教の枠組みを広げて考えた場合に、公認宗教制から一歩進んで国教制という捉え方が出てくるのもあながち不当ではない（九頁）。

#### ◎大石眞氏の発題の私の研究への影響

1. 大石氏の指摘によって「類型論」という視点の大切さを改めて確認した。

2. 私はこの時点で、戦後の憲法学者としては宮沢俊儀、戦前の憲法学者としては穂積八束、上杉慎吉の議論の検討を終えていた。

3. 「6」の「戦前においては、政教関係は憲法学よりも行政学で取り上げられていた」との指摘は新鮮だった。そこで、彼らの文献を集め始め、織田萬についての論文を二本書き、美濃部達吉についても部分的に扱った。新田邦達と下村寿一については文献をコピーしただけ、その他の学者については未着手というのが現在の状態である。この分野で研究を進展させてくれる研究者の出現を願っている。

## ●平野武氏の発題の要点

- 平野武氏は、ご都合により、当日は文書での参加となった。平野氏が寄せられた文書を要約すると以下のようである。
1. 自分は、現行憲法の政教分離を理解する上で、国家神道、国家神道体制に関心を持ち、これを法的にどう評価すべきかの作業を行ってきた（一〇頁）。
  2. 近代日本は「世俗的」な国家であり、その政教関係の問題は、圧倒的に優位に立つ国家による宗教の統制・利用の問題である（一〇頁）。
  3. 近代国家においては理念型としては、国教制、公認教制、政教分離制に分類できる（一〇頁）。
  4. 国家神道は、実質的に国教であったといわざるをえない。レスラーやシュタインが国教制の採用を進言したにもかかわらず、法制上は国教制を採用しなかったのには、為政者の宗教観——冷徹な国家主義的発想、真宗の思惑、神社側の防衛の気持ちなどの要因が作用していた（一一頁）。
  5. 仏教公認運動があったことから分かるように、仏教は自らを公認教とは考えていなかった。神社が法制上は国教とされていなかったように、仏教は法制上は公認教とはされていなかった（教派神道、キリスト教も同様）。特権を与えられていなかったたので公認教とは言えないが、その他の宗教とは異なった取り扱いを受けており、公認教に近い扱いであった（一一頁）。
  6. 政教関係の総体的な把握としては、実質的には神社神道を国教とする国教制が存在していたが、法制上は規定しなかったことが特徴的であったと言える（一二頁）。
  7. 国家神道と国家神道体制とは区別すべきである。国家神道（神社神道）と神仏基の三教は互いに支えあっていた。そのウエイトは時期によって異なる（一二頁）。

8. 国家神道の成立期は、消極的・防衛的であり、国家神道への崇敬を強制していたとは言えないが、国家神道体制が抑圧的でなかったわけではない。その体制を批判することを排除していたからである（一二頁）。

9. 神社参拝が事実上強制的になった時代もあった（一二頁）。

10. 国家神道体制を一貫して支えていた論理は神社非宗教論である（一二頁）。

11. ファシズム期には国家神道体制は変質したともいえる。しかし、戦時中の宗教弾圧は、ドイツと比較しても突出しており、国家神道体制と無縁だとは言えない（一二頁）。

12. 国家神道体制は、結局は天皇神聖、天皇崇敬と結び付く宗教体制であり、国民すべてをその中に位置づけ、天皇中心の生き方を求めるイデオロギーを内包していた。そのため、国家の危機が叫ばれば、国民統合の中心的役割を与えられ、異端者を排除する色彩を強めることになったのは当然だった（一二頁）。

13. 今日の判例の認識は、原告、被告の主張の反映として、眺める意味がある（一二頁）。

14. 学説、判例での論点は、事実上の国教、臣民タルノ義務、参拝の強制、宗教弾圧、実質的国家神道、国家神道思想教育、軍国主義の精神基盤、国家神道と政治イデオロギーの関係、教育勅語の地位、神社神道の国家的管理と財政的結び付き、国家神道の君臨の実態、国家神道体制の成立と確立の時期などである（一二三頁）。

### ●平野武氏の発題についての私の補足

前記したように、平野氏は文書での参加であったため、一般の参加者のために、私は司会者として、氏の議論について若干の補足を行った、それは以下のものである（「」内は筆者が加えた解説）。

1. 現在の政教分離の問題は国家神道についての歴史認識を踏まえて考えるべきで、国家神道は決して過去の問題で

はない（二三頁）。

2. 国家神道体制は、国家神道と呼ばれるものを中心とした体制であり、国家神道なるものに規定された体制である。そして、国家神道とは、近代天皇制国家の国家宗教であり、日本の伝統的な宗教の一つである神社神道を国家が全面的に掌握し、皇室神道を結びつけて国家宗教としたもので、さらに多くのイデオロギー装置や政策を含めて考えることもできる〔この定義は村上重良氏の定義に基本的に依拠していると考えられる〕（二三頁）。

3. 国家神道体制の歴史的段階には「成立期」「確立期」「ファシズム期」があり、「成立期」には宗教（教派神道や仏教）に一定の自治や自由が認められ、他方で祭祀（神社神道）は非宗教とされ、公の性格を持つとされた〔この見解は中島三千男氏の議論に依拠していると考えられる〕（二三一―二四頁）。

4. 「成立期」の国家神道体制は、防衛的なもので、臣民タルノ義務にその尊崇が当然に含まれているとは考えにくいが、信教の自由が十分に保障されていたわけではない。それは、内村鑑三事件、久米邦武事件などがあり、また、教育勅語・御真影・学校儀式が知らず知らずの内に国民を教導する点で大きな力を發揮したからである（二四頁）。

5. 国家神道体制は、日清・日露戦争を経て完成し、イデオロギー面でも国民を動員、支配することに一応成功した〔この見解は、中島三千男氏とは異なっている。中島氏の見解では「確立期」といえども、あくまでも政府の政策がその方向にそって行われたということであって、国民を掌握できたわけではないということになっている〕（二四頁）。

6. 「確立期」において、「神社非宗教論」は、国家神道への尊崇を国民に義務づける論理として機能するようになった（二四頁）。

7. 「ファシズム期」は国家神道体制の帰結である〔ここで言わんとしていることは、国家神道体制が存在する以上、

結局はそうならざるを得なかったということだと思われる。この点は、「ファシズム期」を国家神道体制の極致であるというよりも崩壊であるとする中島氏の見解と大きく異なっている」（一五頁）。

8. 民衆は神社神道を宗教でないとは認識していなかったもので、「神社非宗教論」は民衆の意識とは乖離していた（一五頁）。

#### ◎平野武氏の発題の私の研究への影響

1. この後、平野氏の見解に自らが加えた解説を踏まえ、さらにそれを発展させて、その結論を、平成一〇年二月、「近代政教関係についての一試論——「国家神道」論を超えて——」の中に盛り込んだ（『皇學館論叢』第三二巻第一号）。
2. さらに、雑誌『正論』の平成一三年一二号から平成一四年三月号に「現人神」を一人歩きさせたのは誰か」を連載したが、それは平野氏の発題「12」による刺激が大きかった。

3. また、平成十五年二月刊の『「現人神」「国家神道」という幻想』（PHP研究所）の第一部「「現人神」という幻想」では、教育勅語・御真影・学校儀式、内村鑑三事件、久米邦武事件、第二部「「国家神道」という幻想」でも、内村鑑三事件について論じたが、それは平野氏についての私の補足の「4」に対応したものである。

4. また、私の補足の「5」「6」「8」については、同書の第二部「「国家神道」という幻想」の第三章「強制された「事実」とは？」、第四章「「神社非宗教論」とは何だったのか」において詳論することになった。

#### ●百地章氏の発題の要点

1. 国家神道や国家神道体制を世界に類例のない特異なものとする見方があるが、当時の欧米との比較研究はほとん



どないので、そういう研究が必要である（一六頁）。

2. 日本国憲法の政教分離を厳格に解釈する論者の最後の抛り所が「戦前に対する反省」であり、その中核にあるのが国家神道体制である（一六頁）。

3. 「国家神道」についての戦後の憲法学の通説は三点である。

① 神社は事実上の国教であった。

② 特定の神社（伊勢神宮・官国幣社）は国家の公の施設（公法人）であり、神職は「官吏」（後に官吏待遇）とされた。

③ 国庫から財政上の補助を受けていた。

この「国家神道」によって様々な抑圧、信教の自由に対する侵害がなされたとされる。例えば

\* 国家行事、教育を通じての国家神道の強制。

\* 国民に対する神社参拝の強制。

\* キリスト教、民衆宗教への弾圧。（二六一―二七頁）

4. 判例の中で「国家神道」は次のように語られている。

① 津地鎮祭訴訟最高裁判決

\* 通説とほぼ同じ見解。

② 箕面遺族会補助金訴訟一審判決

\* 「制度的国家神道」と「実質的国家神道」を分けた。

\* 「制度的国家神道」を「神社神道から祭祀の面のみを切り離し、これを国家祭祀として国教化し、それに伴い神社界を公権力的に編成して、神社に対する国家的庇護を行っていたという面」と説明している。

\*「実質的国家神道」を「その〔制度的国家神道の〕背景となり、またそれを支えていた、天皇の神聖絶対性を主軸とする、宗教と政治的イデオロギーの入り混じった思想、観念」と説明している。

\*真の意味での宗教の自由は存在しなかったとする。

\*国家神道が、戦前の日本の超国家主義、軍国主義を支える精神基盤となっていたとの認識に立っている。

③ 合憲判決においては、国家神道を厳しく批判しつつ、既に消滅したのだから、日本国憲法の政教分離解釈では考慮する必要がないとする。

④ 違憲判決では、国家神道の復活の恐れに力点が置かれている。（一七頁）

5. 政教分の訴訟の被告側（政府）は、国家神道についてほとんど反論していない。従来の国家神道解釈についての異議を唱える研究が現れてきたのは最近の十年ほどで、その成果を吸収し切れていない。被告側が反論しないので、裁判官も異論のあることを知らない。これからの裁判では、その異論を積極的に提起していく必要がある（一八頁）。

6. 政教分離の観点からすれば、「国家神道」は制度としてのそれを指すとすべきである。思想・イデオロギーは政教分離の観点からは射程外である。その定義は、神道指令をきっかけとして人口に膾炙するようになったこともあり、神道指令の説く国家神道に依拠することが重要である（一八頁）。

7. 事実上の国教という解釈は、宗教活動を禁止して祭祀に専念させたわけであるから、これを国教（国の宗教）というのは言語矛盾である（一九頁）。

8. 保護の実態については、公法人化された官国幣社は全国約一〇万社の内の約二〇〇社程度（〇・二％）、それへの補助金にしても必要経費の一〇分の一程度、宮司等も官吏（後に官吏待遇）とはいうものの、神宮を除いて俸給

は支給されていない（一九頁）。

9. 法制度としては、公認教制の一つと見てよい（一九頁）。

10. 参拝強制については、法的なのか、事実上なのかを明らかにする必要がある。

11. 宗教弾圧といわれるものの根拠法令は、不敬罪、治安維持法、警察犯処罰令などである。これを制度としての国家神道によるものと見るのは正しくない。

12. 明治憲法下の政教関係は、世界の宗教史上に類例のない国教制度ではない。十九世紀後半から二十世紀前半辺りの欧米の政教関係は、圧倒的多数が国教制か公認教制だった。

13. イギリスは国教制だが、宗教的寛容の原則を採り、非国教徒に対する信仰の強制はなかった、カトリック、イエズス会に対しては公務就任を認めないなどの差別が二十世紀に入るまで続いた。

14. スペインについては一八七六年憲法が対象になる。カトリック国教制で、信教の自由は認められていたが、「キリスト教の道徳を尊重する限り」（第11条2項）という制限があり、明治憲法よりも制約が厳しかった。また「儀式及び公式の挙行は国教以外のものを許さず」（同条3項）とも規定されていて、国教以外のものには外的な信教の自由を認めていない。

15. イタリアは一八四八年の憲法、一九二八年のラテラノ条約が対象となる。カトリックを国教とした上で、他宗教を寛容している。

16. 公認教制は、一つの宗教を国教として特に保護する国教制と、宗教団体を私法人として宗教の平等を認める政教分離制の中間のもので、宗教の保護の方法には様々な形態があるため非常に幅が広い。

17. プロイセンは一七九四年の一般州法典と一八五〇年の憲法が対象となる。国教は否定され、福音教会（ルター派とカルバン派）とカソリック教会の三つを国の営造物とした公認教制で、その特徴は以下のようである。

\* キリスト教が、宗教行事と関係を有する国の施設において、宗教の自由を損なうことなく、基礎とされた（憲法14条）。

\* 両教会の聖職者は「官吏」とされ、国から俸給を支給された。

\* 軍隊および公の営造物では聖職者が任用された。

\* 国民学校では、宗派的な宗教教育が行われた。授業の始めと終わりには祈祷があり、児童・生徒に対する礼拝、宗教行事への出席など、かなりの強要があった。一九一八年プロイセン臨時政府の下で、そのようなことを廃止して信教の自由への侵害を排除した。平野さんが言う学校行事を通じての信仰強制は日本独特のものではない。

\* 信教の自由を認めながら、市民的・公民的義務を優先する（憲法第12条）のも帝国憲法と同じである。

\* ワイマール憲法や現在のドイツ連邦共和国憲法でも公認教制が採用されている。

18. フランスは一八〇一年のコンコルダ、一八四四のオルドナンスによって、カソリック、プロテスタント（カルバン派とルター派）、ユダヤ教が公認宗教とされた。特にカソリックは事実上国教としての扱いを受け、一八一四年憲章では「国の宗教」（第6条）、一八三〇年の憲章では「フランス人の多数によって認められた」宗教（第6条）とされた。カソリック、プロテスタントの聖職者には国から俸給が支給された。

19. 政教分離制は当時は極めて少数だった。アメリカでは、一七八八の憲法修正で採用（修正第1条）された。現在でも、議会における祈祷、専属牧師・神父、大統領就任式など、植民地時代の宗教慣行が生きていて、「アメリカの見えざる国教」とか、「市民宗教」などと呼ばれる。公立学校での宗教教育、祈祷、聖書朗読等は、第二次大戦後に連邦最高裁の判決によって違憲とされるまで行われてきた。国家神道論と同じ論法を使うなら、アメリカにおいてさえも祈祷、聖書朗読、宗教教育を通して、キリスト教が強制されてきたと言える。

20. 明治憲法下の政教関係については、当時、公認教制、政教分離制、国教制とみる三つがあった。

21. 公認教制と見たのは判例や新田邦等。内容は以下のようなだった。

\* 国教を否定し、神道（教派神道）・仏教を公認宗教とする。

\* 管長は勅任官待遇を受け、管長が行う教師・住職の任免行為は行政事務である（新田邦達）。

\* 仏教は、僧侶が刑務所の教誨師を務め、ほとんどが真宗であった。従軍僧が居て昭和十四年頃までは戦場での葬儀は仏葬だった。

\* 仏教も国からかなりの特権や保護を受けていたため、神社を宗教と考えた場合でも公認教制に含まれる。これが現在の私（百地）の立場である。

\* 宗教教育は明治三十二年以降禁止された。

\* 公務就任について宗教上の制限はなかった。イギリス、ドイツ、またアメリカでも帝国憲法制定の少し前頃まで州レベルで制約があったことを考えると、日本の方が信教については自由であった。

22. 政教分離制と見るのが当時の多数説だった。

23 国教制と見るのは主として戦後の解釈で、当時は少数説だった。

24 国教制と見たのは美濃部達吉で、「臣民ノ義務」の第一は、神宮、神社等に対して「不敬の行為を為さざる義務」(『憲法精義』)であるとした。

25 宮沢俊義も国教制と解しており、信教の自由は神社の国教的地位と両立する限度においてのみ(『憲法略説』)認められているにすぎないと述べている。この説は戦前の通説に反している。ところが、戦後になって、彼は他人事のように、信教の自由が充分ではなかったと主張はじめた。

26 国家神道が世界に例を見ない特異な宗教であるというは、まったくの誤解で、根拠のないデマゴギーである。

#### ◎百地章氏の発題の私の研究への影響

1. 百地氏の指摘「1」「12-19」によって、近代日本の政教関係と欧米との比較を更に進める必要を感じて、平成十三年十月二十七日に、皇學館大學神道研究所公開学術シンポジウム「近代欧米諸国に於ける政教関係」を開催した(『皇學館大學神道研究所紀要』第十九輯、所収)。このシンポジウムの中身と意義については別稿で述べるが、このシンポジウム以降、二十年近くも、この分野の研究を進展させることが出来なかったのは残念である。次世代の研究者にこの志を継いでくれる者が現れることを期待したい。

2. 百地氏に、私は大学院生時代から指導を受けていた。そして「2」のように、政教分離訴訟の拠り所が「国家神道」であるとの指摘を受けて、この研究に取り組むことにした。

3. 「5」の指摘が、拙著『現人神』『国家神道』という幻想(平成十五年二月、PHP研究所)の「はじめに」(二頁)の記述の根拠になっている。

4. 「10」の問題提起に応えるために、前掲書第二部「第二章 神社参拝は「法的に」強制されたか?」「第三章 強制された「事実」とは?」を書かくことになった。

5. 「12-22」の指摘によって、戦前の日本の政教関係を指して、世界の宗教史上に類例のない国教制度などとはとてもいえないという確信が深まった。今日、未だに「国家神道」特殊論にたっている論者が若干いる（典型は島蘭進氏）が、同時代の国際比較を行った上で論じている者はいない。

6. 「16-18」「21」で語られているように、近代日本の政教関係を公認教制と解釈するのが、『憲法と政教分離』（平成三年十月、成文堂、三三頁）刊行以降の百地氏の立場である。『近代政教関係の基礎的研究』（平成九年四月、大明堂、三四四-三四五頁）で表明した私の解釈は、この百地氏の研究に依拠している。

7. 「25」の宮沢俊義の言説についての指摘は衝撃的だった。戦争中に、自らが唱えていた少数説を、戦後には通説と解説し、それを根拠に帝国憲法下の政教関係を批判したというのである。この指摘を受けて、私は宮沢の言説を確認し、その結果を『現人神』『国家神道』という幻想』の第二部「第一章 「国家神道」は如何にして創られたか」（二四八-二五〇頁）と「第二章 神社参拝は「法的に」強制されたか?」（二七二頁）で記した。

### 三、パネのラーの発題に対するコメンテーターのコメント

この節では、前記の三氏の発題に対するコメンテーターのコメントの要点を紹介し、それに続けて、そのコメントがこの後の私の研究に与えた影響を付記する。

● 阪本是丸氏のコメントの要点

1. 「国家神道」を検討する際には、事実の確定の問題とそれに対する解釈の問題とを区別して考える必要がある（二三―二四頁）。

2. 事実認定に属する問題としては、戦前の学説や「国家神道」の制度的側面がある（二三―二四頁）。

3. 解釈に属する問題としては次のようなものがある。神社神道をめぐる祭教分離論の位置づけ。憲法第二十八条の「臣民タルノ義務」とは何であつたのか。思想の自由の問題。「国家神道」という術語の解釈。美濃部達吉の「天皇機関説」の問題。津田左右吉の問題。内村鑑三事件。久米邦武事件。

4. 久米邦武事件は、渡辺重石丸門下の道生館の塾生達が騒ぎ、権力者を巻き込んで大事にしたにすぎない。内村事件は、一高の生徒が内村を追い込んだにすぎない（二四頁）。

5. 「国家神道」については、定義が混乱しており、言葉の連鎖反応で観念が雪だるま式に膨脹いくことになってい  
たため、葦津珍彦氏は、神道指令の定義からまずは出発することを提唱し、私もとりあえずそれで行こうと考えた  
（二四頁）。

6. 「国家神道」については神道指令の定義を踏まえた上で、前記のような解釈に属する問題を含めて考えてもいい  
のかどうかを議論すべきである（二四頁）。

7. 「国家神道」について考える場合には、それ自身を単独で捉えるのではなく、時代背景、他国の状況、社会的・  
世界的な状態を踏まえるべきである。例えば、近代において最も民主的であつたとされるスイスにおいてすら、特  
定の宗教、セクト、例えばジェスイット教団、イエズス会は厳禁だった。文部省が調査した昭和三〇年の世界各国  
の信教の自由に関する条文の一覧を見ても、政教分離違反、信教の自由の侵害に思えるものが多数網羅されている。



そこでは、それぞれの国の特質、政治的・宗教的伝統が踏まえられている。アメリカ流やフランス流の政教分離が人類普遍の原理であるわけではない（二五頁）。

### ◎阪本是丸氏のコメントの私の研究への影響

1. 「1」で指摘されている事実の確定の問題とそれに対する解釈の問題との区別。「6」で指摘されている神道指令の定義を踏まえた上で、解釈に属する事柄のどれを「国家神道」に含め、どれを排除するのか。この問題意識は、この指摘以前から私の意識の中にも存在していたが、これ以降、もつとはつきりと意識するようになった。
2. 「3」で取り上げられている事件の中で、内村鑑三事件については、拙著『現人神』『国家神道』という幻想（平成十五年二月、PHP研究所）の「内村鑑三事件とは何だったのか」（一六四―一六七頁）で論じた。久米邦武事件と津田左右吉事件については、『現人神』『国家神道』という幻想―「絶対神」を呼び出したのは誰か―（平成二十六年四月、神社新報社）の【増補】第七章「神話」は「疑うことを許さない事実」とされたのか」（二六九―二八七頁）で論じた。
3. 「6」で阪本氏が提起している「国家神道」の定義、その内包と外延、評価の問題について、私の基本的な考え方は『近代政教関係の基礎的研究』（平成九年四月）の「終章」（三四二―三四六頁）で、すでに示していた。そして、阪本氏の提起を受けてのその後の思索の展開については、以下の論考で開示している。

＊平成十五年二月『現人神』『国家神道』という幻想』第二部第五章「幻想」を必要としているのは誰か」

（二二―二四九頁）

＊平成十七年六月「『国家神道』研究の整理」中の一節「狭義・広義の『国家神道』論と私説との関係」（『神道

史研究』第五三卷第一号、一〇—一二頁）

\* 平成二十三年九月「書評と紹介・島蘭進著『国家神道と日本人』（『宗教研究』第八五卷第二輯、三七五—三七六頁）

\* 平成二十五年十月「最近の動向を踏まえた『国家神道』研究の再整理」中の一節「筆者の立場」（『宗教法』第三三二号、三八—四一頁）

\* 平成二十六年四月『現人神』『国家神道』という幻想——『絶対神』を呼び出したのは誰か——の【増補】第八章「『国家神道』論とは何だったのか」（二八九—三〇〇頁）

### ● 山口輝臣氏のコメントの要点

1. 国教とは何かが論点の一つになる。プロイセンは、公認教の国だったとみられているが、井上毅の『王国建国法』に載せられているプロイセン憲法第一四条では「耶蘇教ヲ以テ国教トスルト云トモ、各民私ニ它ノ教ヲ行フコトヲ妨ケス」となっている。他方、政教分離国とされるアメリカでは、修正一条で国教の樹立が禁止されている。また、戦前の日本については、事実上の国教制とか、一種の国教制と言われ場合が多い（二五頁）。

2. 類型論と信教の自由の確保との関係も論点になる。平野氏の議論によれば、イギリスは国教制をとっているけれども信教の自由を認めているという。とすれば、類型論と信教の自由の確保はあまり関係がないことになる（二六頁）。

〈以下、次号掲載〉

註

(1) 『皇學館大學神道研究所紀要』 第一五輯（平成十一年三月）所収。以下、本文中の（ ）の中の頁数は、特に断りの無い限り、本誌の頁数。

(2) シンポジウムの充実と議論の正確性を期すために、この三つの論点は予めパネラーとコメンテーターに示し、お考えをレジュメや史料にまとめた上でシンポジウム臨んでいただいた。

（につた ひとし・皇學館大学現代日本社会学部教授）